

2006年（平成18年）度
領事業務
業務・システム最適化実施評価報告書

2007年（平成19年）8月24日
外務省情報化推進委員会決定

1. 領事業務の業務・システムの概要

| 項目 | 内容 |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 個別管理組織担当課室名 | 外務省 領事局 政策課／旅券課／外国人課 |
| 府省全体管理組織 担当課室名 | 外務省 大臣官房 情報通信課 |
| 対象期間 | 2006年4月1日～2007年3月31日 |
| 最適化の工程段階 | 企画段階、設計・開発段階 |
| 業務・システム最適化の 概要 | 電子政府構築計画（2003年7月17日決定、2004年6月14日一部改訂）に基づき、領事業務の業務・システムを見直し、運用経費削減、業務処理時間の効率化を目指す。 （電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった。（2004年2月10日）） |

2. 企画、設計・開発の各段階における評価

(1) 企画段階

① 旅券発給に係る情報システムの刷新

（最適化の実施内容）

平成15年に導入した現行ホスト・コンピュータを平成22年3月までにオープンシステムへ移行する。この際、旅券発給件数に応じた適正規模の処理能力を確保した上で、同件数の変動に柔軟に対応できるシステム構成となるよう留意する。加えてシステム調達においては、ハードウェアとソフトウェアの分離調達を図るとともに競争入札を導入する。

（最適化の実施状況）

現行ホスト・コンピュータのオープン化に向けた仕様書（案）の作成、及び意見招請、入札・評価等の準備を行った。また、2007年（平成19年）度以降に実施する必要がある作業項目等を取りまとめた「調達に向けて必要な作業一覧」を作成した。

○ 業者との契約状況等

件名：領事業務における業務及びシステムの最適化（効率化）計画進捗管理支援業務

契約期間：2006年7月3日～2007年3月31日

契約先：（株）野村総合研究所

2006年8月～9月 現行システムのドキュメント確認

2006年10月～11月 資料提供招請、資料とりまとめ
2006年11月～ 意見招請準備（仕様書案、提案依頼書等の作成）
2007年3月 仕様書案、提案依頼書等の作成完了

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

予算上の都合により、2007年（平成19年）度に予定していた作業が実施できなくなることが判明し、2006年（平成18年）度において一部作業（意見招請）のスケジュールを変更せざるを得なくなった。

○対策

ホスト・コンピュータのオープン化作業を2008年（平成20年）度以降に実施した場合の課題等を整理するとともに、2008年（平成20年）度予算要求に向けた作業を行う。

(2) 設計・開発段階

①情報システムの拡充による定型業務の迅速化・効率化

（最適化の実施内容）

・在留届業務

電子的に届出がなされた在留届データの連携を自動化する。在留届未提出の邦人、届出内容に変更が発生した際に届出を行わない邦人及び二重に登録申請する邦人が多数存在することが在留届の精度を低下させ、補正調査を必要とする原因となっているため、今後は在留届の精度を高めるための施策を検討する。検討に先立ち、在留届の二重登録については、システムの的に確認ができる機能を強化する。

・戸籍・国籍業務

在外公館で受理してから本籍地市区町村長あてに送付されるまでの処理状況を管理するシステムを導入することにより、事務処理時間の短縮及び各種届書の審査状況の把握を可能とする。具体的には、在外公館で記録する受付台帳を電子的に本省とネットワーク上で共有し、データを一元管理することで重複入力の排除やトラッキング（追跡管理）可能なくみとする。

（最適化の実施状況）

○在留届業務

・在留邦人数実態調査統計システム

調査統計データ入力に係る効率化及び本省送付データ送受の迅速化を図るために、補正調査結果を入力できる機能の追加、在留届データの連携自動化及び統計データの集計・帳票出力に係る設計作業を実施した。

・在留届データ履歴管理機能

領事サーバ及び在留届電子届出サーバにおいて、在留届データの履歴管理機能及びデータ連携機能を追加するとともに、在外公館においても履歴更新データ受信・更新機能を追加するための設計・開発を実施した。これにより在留届の二重登録の確認がシステムの的に可能となった。

○戸籍・国籍業務

戸籍・国籍等各種届書を在外公館から本省、各市区町村へ送付されるま

での処理状況を把握できるシステムの設計作業を実施した。設計にあたっては届書等送付の迅速化、事務処理の適正化の実現についても検討した。

○業者との契約状況等

件名：「領事関連データ管理システム」改修・開発 一式

契約期間：2006年10月2日～2007年3月30日

契約先：富士通(株)

2006年10月 在留邦人数実態調査統計システムにおけるクライアント設計

2006年11月 複数在留データ履歴管理システムにおけるクライアント設計

2006年12月 複数在留データ履歴管理システムにおけるサーバ設計

2007年1月 戸籍国籍関係届管理システムにおけるクライアント設計

2007年2月 複数在留データ履歴管理システムにおけるサーバ開発

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

要望仕様の提示、関係各部署との調整等に時間を要したため、設計作業において遅れが生じた。

○対策

設計作業工程の見直しを早期に実施したことにより遅れを取り戻し、予定通り全作業を完了することができた。

②領事サービスの向上及び人材育成

(最適化の実施内容)

外務省においては、ホームページのバリアフリー化を推進しており、在留届の電子届出においてもウェブアクセシビリティの向上を図り、高齢者や障害のある方がより利用しやすい環境を整備する。

さらに、本省においては、各種証明の申請様式等に関する邦人や在外公館からの問い合わせが多く、これら問い合わせの対応に忙殺され、サービス向上・迅速化に向けて十分な労力を割けない状況にあることから、電話対応窓口機能の一元化によって領事業務の迅速な遂行を促進する等の見直しを検討する。

(最適化の実施状況)

在留届電子届出システムにおいて、Webコンテンツの視認性、操作性及びJIS X 8341-3のガイドラインに準拠し、高齢者や障害のある方へもより利用しやすい環境を考慮したコンテンツを作成した。

○業者との契約状況等

件名：在留届電子届出システムの「webアクセシビリティ」化に係

わる改修・開発 一式

契約期間：2006年9月25日～2007年3月30日

契約先：富士通(株)

2006年10月～ WEBアクセシビリティにおける設計、開発

2006年12月～ 結合テスト・総合テスト

2007年3月 受け入れテスト、移行

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

総合テストの調整に時間を要したため、進捗に遅れが生じた。

○ 対策

受け入れテスト／移行工程において、作業期間を短縮することにより遅れを取り戻し、予定通り全作業を完了することができた。

③海外邦人安全業務の拡充

(最適化の実施内容)

平成16年末のスマトラ沖大地震・インド洋津波をはじめとして、海外の邦人に対する安全確保に向けた環境整備の要請が高まっている。国民が適切な判断を下せる環境整備のため、渡航安全情報をはじめとした各種の海外安全情報の提供を推進するとともに、大規模緊急事態発生時の災害情報提供等、安全確保のための対策を強化する。

具体的には、平成18年度中に在外公館で運用されている在留邦人向けメールマガジン配信システムを拡張し、既に読者登録されている邦人に対する緊急時の情報発信機能を強化する。

また、在留届の提出者全員に災害情報等を一斉に通報可能とする。あわせて、メールアドレスを持たない邦人については、在留届に記載されているFAX番号、電話番号に対して災害等の発生通知を可能とする。

(最適化の実施状況)

在留邦人向けメールマガジン配信システムにおいて、大規模緊急事態発生時情報一斉通報機能及び優先順位（レベル配信）機能を追加するための設計・開発作業を実施した。

○業者との契約状況等

件名：「在留邦人向けメールマガジン配信システム」の大規模緊急事態発生時災害情報一斉通報機能追加に係る改修・開発 一式

契約期間：2006年10月10日～2007年3月30日

契約先：日本電気(株)

2006年10月 要件定義の確認、設計・開発実施計画の策定

2006年11月 一斉通報機能設計、優先順位機能設計

2006年12月～ 優先順位機能開発

2007年1月～ 一斉通報機能開発
2007年3月 受け入れテスト

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

連携システムとの調整に時間を要したため、設計作業に進捗の遅れが生じた。

○ 対策

予定では2ヶ月間で実施することとしていた受け入れテストを1ヶ月に圧縮し、かつ各在外公館の協力を得ることにより、作業の遅れを取り戻し、すべての作業を完了することができた。

④現行情報システムの運用経費の削減

(最適化の実施内容)

在外公館では、端末・作成機の予備機（特に平成17年度末より導入を開始する旅券発給に係る端末・IC旅券作成機）が不足しているため、故障の際には旅券の発給業務等が停止する可能性もある。

これを改善するため、平成21年3月までに在外公館のIC旅券作成機には査証を作成できるように改良を加え、査証作成機の機能の統合（但し、大量査証発給公館を除く）を図る。これにより経費の削減とスペースの有効活用を図る。加えて旅券・査証の安定的な発給に向けて作成機を再配置する。

(最適化の実施状況)

在外IC旅券作成機に査証作成機の機能を統合するための要求仕様作成及び設計作業を実施した。

○業者との契約状況等

件名：「領事業務の業務・システム最適化計画」各種端末・作成機の統合に関する設計にかかる業務委託契約について

契約期間：2006年12月4日～2007年3月31日

2006年12月～ 基本開発内容確認

2007年1月～ 現行旅券作成機での査証印刷適合評価

2007年2月 統合作成機とのインターフェイス検討

2007年3月 統合作成機における新機構部の設計

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

特になし。

⑤情報セキュリティの確保や個人情報保護に留意した業務・システムの安全性・信頼性の向上

(最適化の実施内容)

アクセスコントロールや監査証跡の確保の充実等、技術的・物理的なセキュリティ確保策を強化する。

具体的には、在外公館に設置された執務用端末（現地スタッフ用）における現行のパスワードでのログインから指紋認証でのログインに変更する。

また、利用者により可能な処理範囲を制限し、あわせて操作ログ管理の強化、データの暗号化等を図る。

(最適化の実施状況)

在外公館に設置された執務用端末におけるパスワードによるログインを指紋認証装置によるログインに変更するための開発及びデータベースの暗号化を行うことにより、システムの安全性・信頼性の向上を図った。

○業者との契約状況等

件名：「領事関連データ管理システム」改修・開発 一式

契約期間：2006年10月2日～2007年3月30日

契約先：富士通(株)

2006年10月 指紋認証セキュリティにおける設計

2006年11月 指紋認証セキュリティにおける開発

2006年12月～ 指紋認証セキュリティにおける結合、総合テスト

2007年3月 受け入れテスト

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

特になし

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

①削減経費（単位：千円）

メールマガジン配信システムに係る運用経費のうち、回線経費が最適化計画策定時に比べ安価となったこともあり、削減経費目標値を達成した。削減額は以下のとおり。

目標削減額 -487 実績削減額 -313 削減上乘額 174

②削減業務処理時間

2006年（平成18年）度においては、最適化の効果は発現しない

4. 最適化実施の総合評価

予算措置上の事情により、現行ホスト・コンピュータのオープン化に向けた作業に一部遅れを生じているが、「定型業務の迅速化・効率化」等、各種業務・システムの最適化の実施及びこれに向けた設計・開発を実施しており、期待される効果を出

しつつある。今後とも最適化を着実に実施することが重要である。

5. その他

本計画の実施にあたっては、外務省情報ネットワーク（共通システム）最適化の実施状況や検討状況等を踏まえ、必要に応じて関係部局との連携を図る。

6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧